

弟子屈町水道事業 経営戦略

(令和 8 年度～令和 1 7 年度)

令和 7 年 3 月 改定

弟子屈町 水道課

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営戦略策定の趣旨 | 1 |
| 2. 事業概要 | |
| [1] 事業の現況 | 1 |
| [2] これまでの主な経営健全化の取組 | 2 |
| [3] 経営比較分析表を活用した現状分析 | 3 |
| 3. 将来の事業環境 | |
| [1] 給水人口の予測 | 4 |
| [2] 水需要 | 4 |
| [3] 料金収入 | 4 |
| [4] 施設 | 5 |
| [5] 組織 | 6 |
| 4. 経営方針 | 7 |
| 5. 投資・財政計画（収支計画）未反映の取組や、今後検討予定の取組概要 | |
| [1] 投資についての検討状況 | 8 |
| [2] 財源についての検討状況 | 8 |
| [3] 投資以外の経費についての検討状況等 | 9 |
| 6. 投資・財政計画 | |
| [1] 更新投資の検討 | 10 |
| [2] 更新計画 | 10 |
| [3] 投資・財政計画 | 11 |
| 7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 11 |
| 8. 資料 | |
| [1] 財政計画（収益的収支） | 12 |
| [2] 投資計画（資本的収支） | 16 |
| [3] 長期財政計画 | 17 |

策 定 履 歴

令和2年2月 策定 計画期間：令和2年度～令和11年度
令和7年3月 改定 計画期間：令和8年度～令和17年度

1. 経営戦略策定の趣旨

本町においては、昭和29年に川湯簡易水道、昭和30年に上水道認可を受け、その後も給水区域の拡張と施設整備を進め、現在では弟子屈上水道、川湯簡易水道、美留和簡易水道、屈斜路簡易水道により各地区へ水道水を供給しています。

水道事業は地域住民の生活に密接するサービスであることから、安全・安心な水の供給に努め、継続的に運営していくことが求められています。

しかしながら、人口減少により給水収益の減収が見込まれる一方、水道施設の老朽化に伴う更新や基幹管路の耐震化、世界情勢の変化による物価高騰等、水道事業は多くの課題を抱え、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況の中で、持続可能な水道事業を運営するためには、経営分析や類似団体との比較分析等により課題を洗い出すとともに、長期的な財政シミュレーションを実施し、中長期的な視野に基づく計画的な経営及び投資を行い、徹底した業務の効率化・経営の健全化を図る必要があります。

そのため、本町の水道事業における「投資・財政計画」として、令和2年度から令和11年度までの10年間の給水収益と維持管理費、建設事業費等に関する費用について財政面の見通しを明らかにし、現状の経営課題を把握し、必要な改善策を検討、実施をしていくために「弟子屈町水道事業経営戦略」を策定しましたが、策定後4年を経過し水道事業を取り巻く環境に変化が見られることから、改定を行いました。

2. 事業概要

[1] 事業の現況

I. 給水

| | | | |
|------------------|--------|--------|-----------------------|
| 供給開始年月日 | 昭和29年 | 計画給水人口 | 10,278人 |
| 法適（全部・財務） の区分 | 法適（財務） | 現在給水人口 | 5,422人 |
| | | 年間有収水量 | 547,183m ³ |

II. 施設

| | | | |
|------|------------------------|-------|-----------|
| 事業区分 | 弟子屈上水道 | | |
| 水源 | 奥春別川、井戸水 | 管路延長 | 約 74.64km |
| 浄水場 | 弟子屈浄水場 | 配水池数 | 3箇所 |
| 施設能力 | 4,000m ³ /日 | 施設利用率 | 41.6% |

| | | | |
|------|------------------------|-------|-----------|
| 事業区分 | 川湯簡易水道 | | |
| 水源 | 湧水、井戸水 | 管路延長 | 約 18.84km |
| 浄水場 | 川湯浄水場 | 配水池数 | 1箇所 |
| 施設能力 | 1,950m ³ /日 | 施設利用率 | 18.7% |

| | | | |
|------|----------------------|-------|-----------|
| 事業区分 | 美留和簡易水道 | | |
| 水源 | 井戸水 | 管路延長 | 約 21.36km |
| 浄水場 | 美留和浄水場 | 配水池数 | 2箇所 |
| 施設能力 | 145m ³ /日 | 施設利用率 | 36.6% |

| | | | |
|------|----------------------|-------|-----------|
| 事業区分 | 屈斜路簡易水道 | | |
| 水源 | サマカリ川 | 管路延長 | 約 35.28km |
| 浄水場 | 屈斜路浄水場 | 配水池数 | 1箇所 |
| 施設能力 | 355m ³ /日 | 施設利用率 | 16.1% |

Ⅲ. 料金

| | | | |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|
| 料金体系の概要 | 料金体系は用途別に9種類に区分し、基本水量と超過水量を設定した従量料金制となっています。 家庭用の料金については、基本水量を2段階に設定しています。 | | |
| □一か月分の料金（税抜き） | | | |
| 用途 | 基本水量 | 基本料金 | 超過料金 |
| 家庭用 | 5 m ³ まで | 1,340 円 | — |
| 家庭用 | 10 m ³ まで | 1,750 円 | 180 円 |
| 一般用 | 15 m ³ まで | 2,820 円 | 200 円 |
| 官公庁用 | 20 m ³ まで | 4,100 円 | 220 円 |
| 特殊営業用 | 30 m ³ まで | 5,200 円 | 200 円 |
| 浴場用 | 130 m ³ まで | 10,350 円 | 180 円 |
| 特殊営業浴場用 | 160 m ³ まで | 15,550 円 | 200 円 |
| 臨時用 | 1 m ³ あたり | 480 円 | — |
| 観賞用 | 1 m ³ あたり | 560 円 | — |
| 料金改定日（消費税のみの改定は含まない。） | | 平成9年10月1日 | |

Ⅳ. 組織

水道課として、水道課長、水道課長補佐、管理係4名、業務係2名の計8名で構成されています。

令和4年度より水道施設維持管理業務の民間委託を開始し、組織再編、人員配置の見直しを行っております。



| 年齢構成 | 年代 | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 |
|------|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 人数 | 0名 | 0名 | 4名 | 2名 | 2名 | 0名 |

[2] これまでの主な経営健全化の取組

料金徴収、水質検査業務、量水器検針業務、水道施設維持管理業務、開閉栓業務、漏水調査業務の民間委託、簡易水道事業と一体的な業務運営による経費削減、料金管理や会計事務の電算化による業務効率化による人件費の削減に取り組んでいます。

[3] 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙のとおり

経営比較分析表（令和6年度決算）

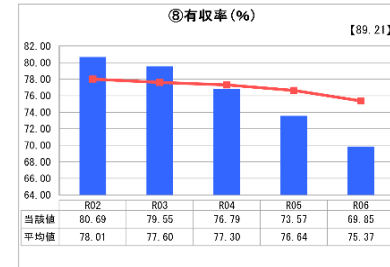
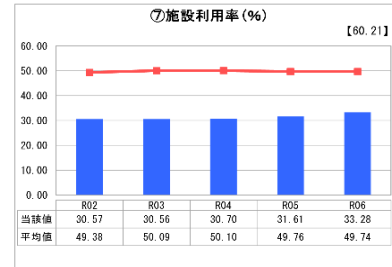
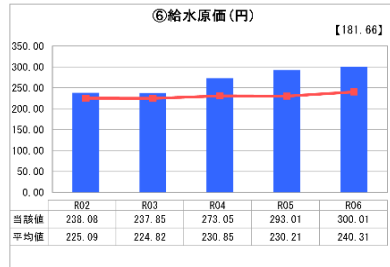
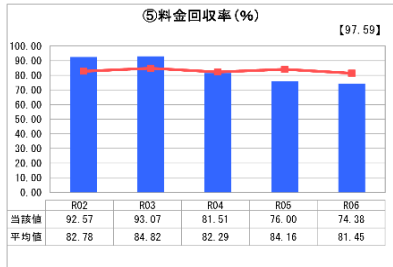
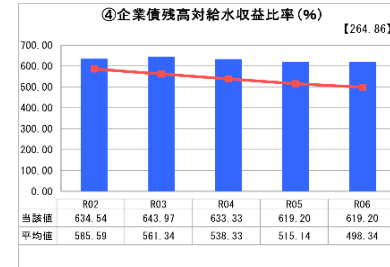
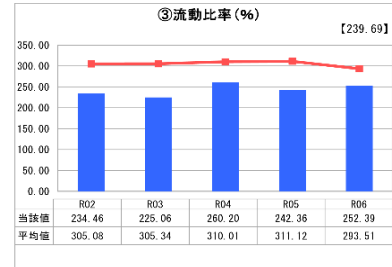
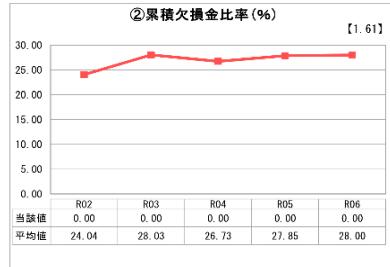
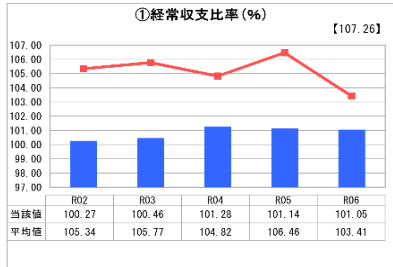
北海道 弟子屈町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A8 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) | |
| - | 46.52 | 84.90 | 3,905 | |

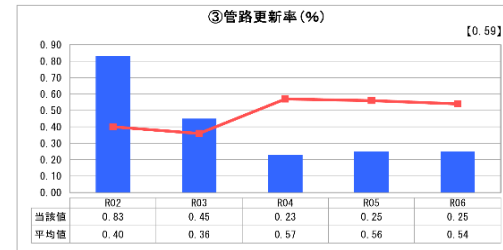
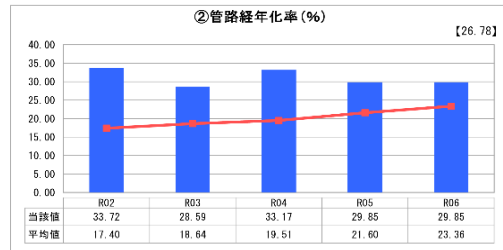
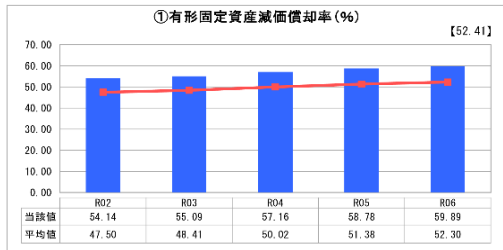
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 6,432 | 774.33 | 8.31 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 5,422 | 36.56 | 148.30 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体の値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支状況を表しており、100%以上が経常利益があったことを示します。新型コロナウイルスの影響により減少した後、100%以上に回復しましたが、人口減少、物価高騰等の影響により、緩やかではありますが再び減少傾向にあります。

②流動比率は償還期間が1年以内の債務に対する支払能力を示しています。100%を超えていることから、すぐに資金不足とはなりません。起債残高の減少により若干上昇していますが類似団体と比較すると低い傾向にあります。

③企業債残高対給水収益比率は借入残高と料金収入の割合を示しています。近年は高はいますが、設備更新等の投資、水道料金の減収により上昇するため、事業規模に応じた投資により借入残高を抑制する必要があります。

④料金回収率は水道水の供給に要した費用をどれだけ料金収入で賄えているかを示しています。100%を下回っていることから、料金収入以外の収入へ依存して事業運営しています。他会計との入替費一括負担及び業務一括負担に伴う、支出額及び負担金収入が増加したことにより減少しています。料金収入の減少も影響を及ぼしていることから、料金収入の増収、経費削減により改善を図る必要があります。

⑤給水原価は水道水1㎡当たりの供給に要した費用を示しています。人件費や業務の他会計との一括負担、税引、人口減少に伴う有収水量の減少等が影響し、上昇傾向にあります。

⑥施設利用率は配水能力に対して実際に配水された水量の割合を示しています。無収水量も含めた配水量の増加により増進しています。有収水量に限ると減少傾向のため施設更新時にはタンクサイジング等を検討する必要があります。

⑦有収率は配水量に対して実際に料金収入に反映した水量の割合を示します。専門的な調査の実施により漏水の解消を進めていますが、給水管も含めた新たな漏水の発生により低下傾向にあることから、継続した調査等により維持、向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

①は減価償却がどの程度進んでいるかを、②は耐用年数を超えた管路の割合を表しており、資産老朽化の程度を示しています。①②共に類似団体平均値より高く、水道施設全体で老朽化が進んでいます。特に管路は老朽化が進んでおり、②管路経年化率は管路整備時期が集中していたことおよび増加が続いており、今後も上昇が続く見込みとなっています。管路以外にも機械設備、メーター器等、定期的な更新や劣化状況を個別に判断する必要がある資産も多くあることから、計画的な更新を進めて行く必要があります。

③管路更新率は、既存管路に対し更新した管路の割合を示すものです。物価高騰等の影響もあり、更新できる延長には取りがあることから、重要度の高い管路、水道事故発生頻度が高い管路を中心に、計画的な更新を図る必要があります。

全体総括

全体の指標を通し、料金収入の減少、物価上昇等による経費の増加等の要因により、悪化傾向にあります。経営の健全性・効率性では、人口減少の影響による料金収入の減少が続いており、有収率の向上、業務改善による経費削減等、経営効率化や料金収入の確保の必要性がより高まっています。企業債残高は将来的な大規模な投資に備え、返済額を上限とした企業債借入額の抑制等、債務残高の圧縮により、将来に渡る経営の安定化を図る必要があります。老朽化した資産は年々増加していますが、全ての資産を耐用年数で更新することは困難であることから、基幹管路、重要施設への経路を中心とした管路、機械設備等の計画的な更新を図り、安定的な水道水の供給を維持する必要があります。

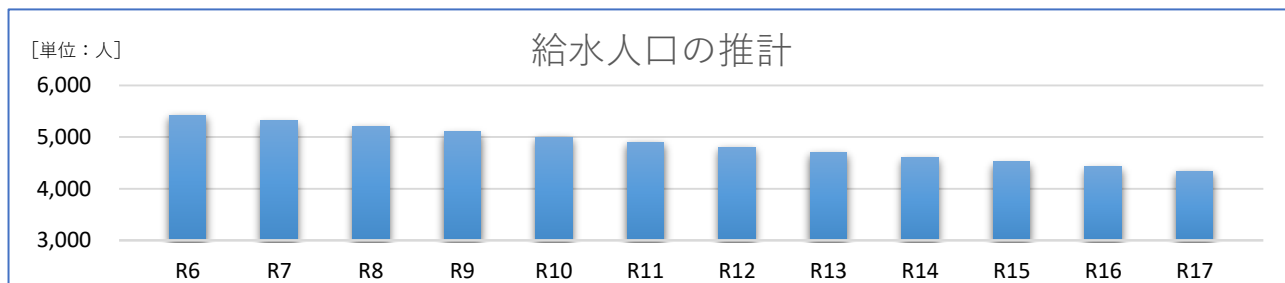
3. 将来の事業環境

[1] 給水人口の予測

給水人口の予測については、過去10年間の人口の推移、国立社会保障人口問題研究所の5年毎の人口推計、国土交通省国土技術政策総合研究所による人口推計ツールにより予測しています。

人口は毎年2%程度の割合で減少し、令和17年度の給水人口は4,293人（令和6年度対比△22.5%）に減少すると見込んでいます。

□給水人口の推計



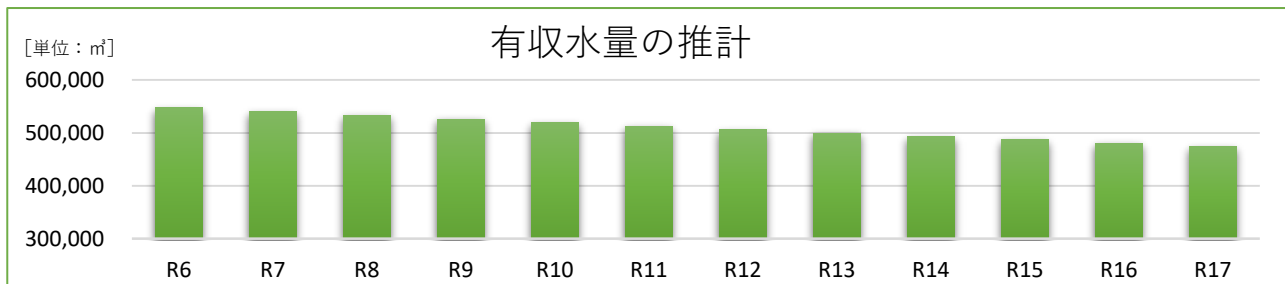
[2] 水需要

家庭用の水道利用は集合住宅の建築により利用件数は横ばいですが、給水人口の減少や、節水意識の定着、節水器具の普及などの要因もあり、年間有収水量（販売水量）は減少傾向が続いています。

業務用では、新規宿泊施設等の建設や新規事業所の開業が見込まれ、使用水量の増加が期待されるのですが、増加量は不透明であり、減少のペースは緩やかになるものの減少傾向は続くもの推測されます。

令和17年度の年間有収水量は令和6年度と比較し13%程度の減と予想しています。

□水需要の推計

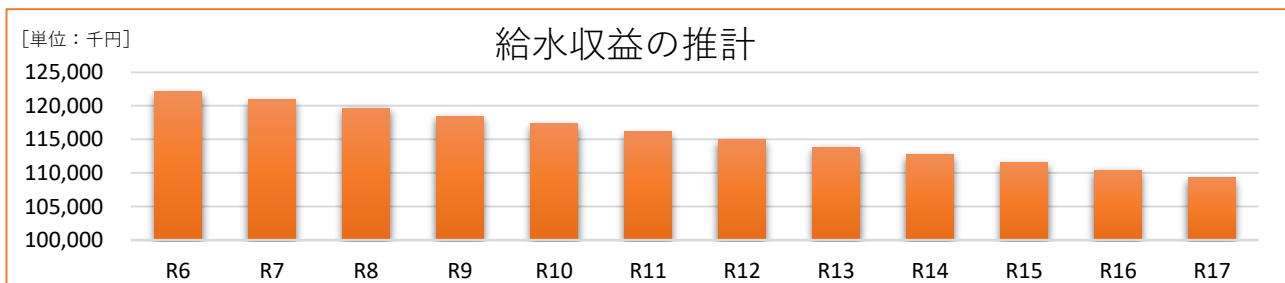


[3] 料金収入

近年、料金収入は毎年約1%前後の減収が続いており、特に家庭用の料金収入は給水人口の減少に伴い、約1%～2%の減少が続くと予測しています。業務用については、宿泊施設等の大型施設の利用増加、新型コロナウイルスの蔓延による利用減少からの回復傾向により、横ばいで推移または緩やかに減少が続くと予測しています。

令和17年度の年間有収水量は令和6年度と比較し11%程度の減と予想しています。

□水需要の推計



[4] 施設

主要な水道施設の多くは法定耐用年数が未到来ですが、当計画期間中に法定耐用年数が到来する施設が複数あります。

弟子屈町浄水場建屋、川湯浄水場建屋は法定耐用年数が経過、屈斜路浄水場では電気計装設備の耐用年数が到来し、建屋については耐震化の必要もあることから必要に応じて大規模改修による延命を行い、設備等は予防保全により延命化を行い、更新費用の抑制を図ります。

取水施設や配水池等においても、施設の状態に応じた利用、改修工事等を行うことで法定耐用年数を延長して使用し、更新の必要がある場合には将来的な事業規模に応じた適切な規模で更新を進めることとします。

□主要な施設の経年状況

| 用途 | 施設名 | 設置年度 | 耐用年数 | 耐用年数満了年度 |
|--------|-------------|--------|------|----------|
| 取水施設 | 奥春別川取水井 | 昭和42年度 | 60年 | 令和9年度 |
| | アマス川取水井 | 昭和46年度 | 60年 | 令和13年度 |
| | 川湯1号深井戸 | 昭和55年度 | 10年 | 平成2年度 |
| | 川湯2号深井戸 | 昭和54年度 | 10年 | 平成元年度 |
| | 美留和2号深井戸 | 平成22年度 | 10年 | 令和2年度 |
| | 美留和3号深井戸 | 平成27年度 | 10年 | 令和7年度 |
| | 屈斜路取水井 | 平成14年度 | 40年 | 令和24年度 |
| 浄水施設 | 弟子屈浄水場 | 昭和47年度 | 50年 | 令和4年度 |
| | 川湯浄水場 | 昭和42年度 | 47年 | 平成27年度 |
| | 美留和浄水場 | 平成29年度 | 38年 | 令和37年度 |
| | 屈斜路浄水場 | 平成14年度 | 60年 | 令和44年度 |
| 送水施設 | 美留和送水ポンプ室 | 昭和61年度 | 47年 | 令和15年度 |
| | 古丹送水ポンプ室 | 昭和51年度 | 34年 | 平成22年度 |
| | 美留和市街送水ポンプ室 | 平成28年度 | 47年 | 令和46年度 |
| 配水施設 | 弟子屈配水池 | 昭和47年度 | 60年 | 令和14年度 |
| | 摩周配水池 | 昭和61年度 | 60年 | 令和28年度 |
| | 摩周第2配水池 | 平成元年度 | 60年 | 令和31年度 |
| | 川湯配水池 | 昭和58年度 | 60年 | 令和25年度 |
| | 古丹配水池 | 平成29年度 | 60年 | 令和59年度 |
| 電気計装設備 | 弟子屈浄水場 | 平成19年度 | 20年 | 令和9年度 |
| | 川湯浄水場 | 平成21年度 | 20年 | 令和11年度 |
| | 美留和浄水場 | 平成30年度 | 20年 | 令和20年度 |
| | 屈斜路浄水場 | 平成14年度 | 16年 | 令和元年度 |

管路の総延長は約151kmに及び、この内既に耐用年数が経過している管路が約49km、令和17年度までに耐用年数が経過する管路が約85kmに及びます。

法定耐用年数どおりに更新をした場合、令和23年度に集中して費用がかかることや、令和6年度までに布設された管路を更新するためには約141億円の更新費用がかかることから、管種別ごとの更新時期を設定し法定耐用年数を超えて使用をしつつ、計画的な更新を行うことで更新費用の抑制及び平準化を図ります。

主要管路については耐震化も同時に進め、災害発生時にも安定して水を供給できるよう管路の構築を進めていきます。

※注1 管路更新費用の試算は国交省のアセットマネジメント簡易ツールv3.0.2を使用

□水道管路の延長

| 事業区分 | | 総延長 | うち令和17年度までに耐用年数が経過する延長 | 耐震化率 |
|---------|-----|-----------|------------------------|------|
| 弟子屈上水道 | 導水管 | 8,046 m | 1,743 m | 32% |
| | 送水管 | 14,773 m | 11,800 m | 6% |
| | 配水管 | 50,798 m | 33,739 m | 10% |
| 川湯簡易水道 | 導水管 | 2,623 m | 1,560 m | 30% |
| | 送水管 | 0 m | 0 m | — |
| | 配水管 | 16,161 m | 10,954 m | 6% |
| 美留和簡易水道 | 導水管 | 403 m | 0 m | 100% |
| | 送水管 | 9,714 m | 8,582 m | 6% |
| | 配水管 | 12,153 m | 11,589 m | 4% |
| 屈斜路簡易水道 | 導水管 | 4,994 m | 0 m | 0% |
| | 送水管 | 0 m | 0 m | — |
| | 配水管 | 31,769 m | 4,803 m | 10% |
| 合計 | 導水管 | 16,066 m | 3,303 m | 23% |
| | 送水管 | 24,487 m | 20,382 m | 6% |
| | 配水管 | 110,881 m | 61,085 m | 9% |

[5] 組織

将来的な給水人口は減少見込みですが、給水区域は変わらず、特に水道施設維持業務については現場での実務経験により技術を取得するものが多く、サービス水準を維持するためには職員の育成を図らなければなりません。

所属職員は人事異動等により変更となるため、水道事業の運営に必要な知識や技術の継承、人材の確保等が課題となっていることから、業務の民間委託や民間人材の活用も含め、組織体制の安定化を図っていきます。

4. 経営方針

本町の水道事業の生い立ち、現状施設状況、経営状況、管理体制、ならびに弟子屈町総合計画における水道の目標を踏まえ、町民生活の基盤である水道事業が目指すべき基本理念として、以下の4つを経営方針とします。

I. 安全な水道水の供給

水源の保全、原水・配水水質の管理、管理体制の強化により、快適に使用できる安全な水の供給に努めます。

II. 水道施設の更新と災害対策

施設の建設、更新、耐震化を行うとともに、災害時においても応急給水を可能とする機能を整備し、いつでも使えるような施設の整備を図ります。

III. 環境への配慮

省エネルギー化や資源のリサイクルに努めるとともに、環境に配慮した事業を推進し、環境への負荷を低減できる水道を構築します。

IV. 経営

コストの縮減、業務の効率化、水道料金の適正化を図り、経営基盤を強化します。民間委託の検討、技術の継承、組織の見直しを行い将来も変わらず安定した事業運営に努めます。

5. 投資・財政計画（収支計画）未反映の取組や、今後検討予定の取組概要

[1] 投資についての検討状況等

| | |
|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>施設・設備の廃止、統合、合理化 （ダウンサイジング） （スペックダウン）</p> | <p>人口減少を主な理由に、水需要は減少が続くと見込まれます。人口密度が低い地域の老朽管更新においては、口径や延長の縮小、更新時期の延伸も視野に入れ更新対象管路の検討を行い、同時に経営状況に応じ、経済性に優れた管に入れ替えることで、更新費用の合理化を図ります。</p> <p>浄水施設や配水施設の更新にあたっては、区域ごとの給水人口や水需要に合わせた規模の施設に更新または統廃合を行うものとし、機械設備等においても同様に適正な性能の検証を行い、更新費用に加え維持管理費の抑制も図ります。</p> |
| <p>施設・設備の長寿命化等の投資の平準化</p> | <p>水道施設の更新は計画的に行い、施設維持は予防保全により最大限長寿命化に取り組むことで、法定耐用年数を超えて施設を使用し、更新費用の抑制及び費用の平準化を図ります。</p> <p>浄水場等においては、日常的な点検及び定期的な部品交換等により、事故の予防に努めるとともに長寿命化を図ります。</p> |
| <p>広域化・民間資金の活用</p> | <p>近隣町村との事務共同化の協議、民間資金の活用による業務委託等、事務効率化に向けて検討を進めていきます。</p> |

[2] 財源についての検討状況

| | |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>財源の確保</p> | <p>近年は、人口減少に伴う事業規模の縮小により、料金回収率が100%を下回り、将来的な事業運営への影響が懸念されます。経営基盤の安定化や将来的な投資の財源の確保に向け、他会計からの適正な負担金収入の確保、水道料金の改定による資金の確保及び料金回収率の改善をする必要があります。特に水道料金の改定時期については、民間等による大規模な開発が複数計画されており、その進捗や給水収益への反映も考慮して判断する必要があります。</p> |
| <p>料金</p> | <p>人口減少に伴い料金収入も減少傾向が続く見込みで、令和12年度頃から収支が赤字となる予測であることから、当該年度に水道料金の値上げを行い収支均衡を図るものとして、財政計画を作成しています。</p> <p>値上にあたっては、水道施設の更新費用と水道利用状況を踏まえ、用途毎に値上げ率を検討する等、町民の費用負担の在り方と適切な料金水準の検討も進めていくものとします。</p> |

| | |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>企業債</p> | <p>水道施設更新等の際には、地方交付税が措置される起債を可能な限り活用し、世代間の費用負担の平準化と負担軽減を図ります。</p> <p>ただし、企業債残高が増加すると事業運営に影響を及ぼすため、将来負担を考慮した借入条件と借入額によるものとします。</p> |
| <p>繰入金</p> | <p>町の政策により整備した水道に係る整備費用と、起債元利償還金に係る地方交付税措置分を繰入金として受けています。</p> <p>水道事業会計職員は他会計の業務も兼務していることから、人件費やシステム利用に係る費用も基準外繰出金として受けることで適正な費用負担と財源確保を行っています。</p> |
| <p>資産の有効活用による収入増加の取組</p> | <p>水道事業会計で所有している職員住宅を貸付し、その収入を得ています。</p> <p>その他の遊休資産の貸付希望や売却希望がある場合は、有効活用または処分に向け積極的に検討を行います。</p> |

[3] 投資以外の経費についての検討状況等

| | |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>委託料</p> | <p>検針業務、料金徴収業務、水質検査業務、開閉栓・漏水調査業務、水道施設維持管理業務等を委託しています。今後は会計業務の委託や検針業務の隔月化やスマートメーターによる検針業務効率化等も検討していきます。</p> |
| <p>修繕費</p> | <p>修繕必要箇所が発生した場合は、早期修繕を行うことで損害を最低限に抑え、修繕費用を抑制します。</p> <p>多額の修繕費が必要となる場合は、修繕費と修繕による延命効果のバランスを検証し、状況に応じ修繕または更新等、最も効率的と考えられる対応を行います。</p> |
| <p>動力費</p> | <p>社会情勢の変化による物価高騰を背景に、電気料は増加傾向にあります。漏水の早期復旧による有収率の向上や省エネ型設備の導入による電力使用量の削減に努めます。</p> <p>財政計画では、今後も社会情勢が物価高騰の影響を及ぼすものとして試算しています。</p> |
| <p>職員給与費</p> | <p>現在、5名の職員が配置されておりますが、他会計業務も並行して行っていることから、既に最小限の人員配置となっています。</p> <p>更なる人員削減は事業運営に支障をきたす恐れがあることから、配属された職員は人事評価制度等を活用した能力向上に励み、業務効率と職員給与費における費用対効果の向上を図ります。</p> |

6. 投資・財政計画

[1] 更新投資の検討

法定耐用年数が経過している管路の延長は増加傾向にあります。

これは近年の投資規模では更新が追いついていないためですが、更新に要する費用も増加傾向であることから、全ての管路を法定耐用年数を以って更新することは困難です。

更新対象とする管路の選定にあたっては、主要管路であるか否か、病院・学校等の重要施設の有無、設置年度、管の素材別、漏水事故等の発生頻度など複数の要因から優先順位を判断し、費用の平準化を図りつつ、更新を進めることとします。

今後5年間で耐用年数を経過する管路は20km以上に及び更新費用も総額10億円以上となることを見込まれます。

管路以外の浄水及び配水に要する機械設備や電気計装設備等については、設備毎の耐用年数である15年から25年の間隔で更新を行う計画としています。

これは浄水及び配水に要する設備の故障は、水質の低下や浄配水量の低下に繋がり、水道水の供給に直接影響するためですが、経営の合理化を図るために、定期的なメンテナンスや早期修繕により設備の損耗度や適正な更新時期の把握に努め、水道水の安定供給に支障が生じない範囲で設備の延命を図ることとします。

今後10年間で機械設備・電気計装設備を耐用で更新をすると想定した場合、更新費用は約2億円となることを見込まれます。

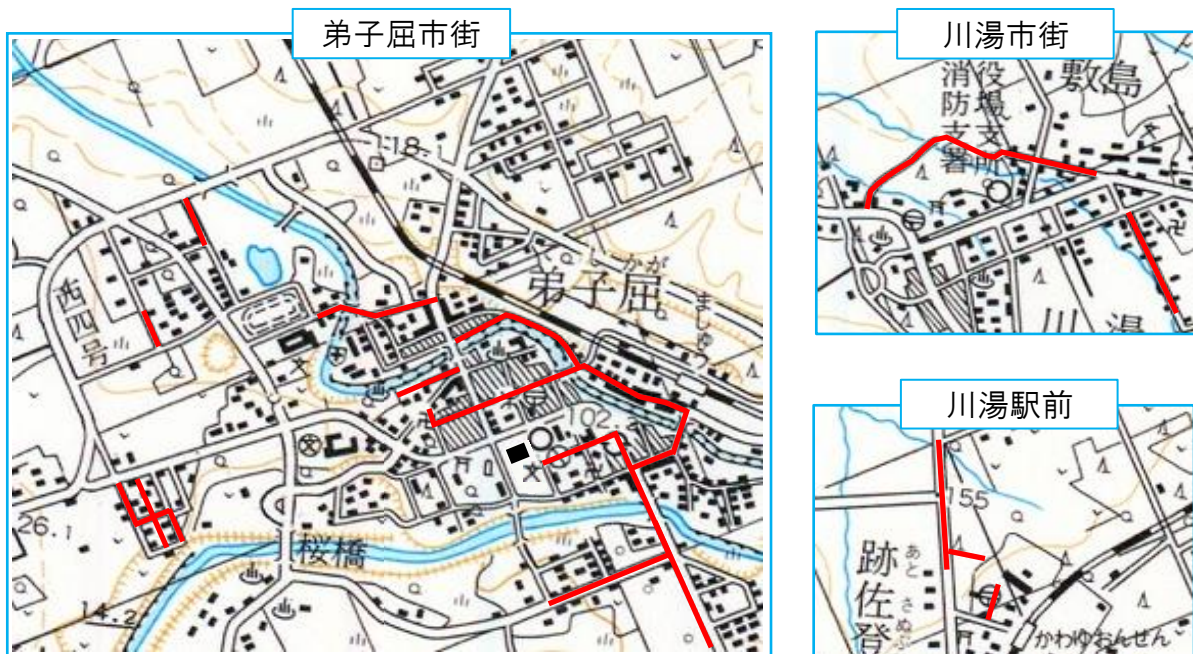
[2] 更新計画

当面は主要管路、病院、学校、配水に支障がある区域、漏水件数が多い区域に関わる管路を中心に耐震管での更新を行います。

更新費用平準化による経営の安定化を図るためにも、年間4,000万円～5,000万円程度の規模で、耐用年数以外の要素も含め、状況に応じて更新を進めていきます。

同時に事故発生時等に柔軟に配水経路の切り替えを行うためにも、布設替えや新設による管路網の整備も進め、管路以外の施設も定期的な点検や整備の状況、結果を踏まえ、必要に応じ更新を行うこととします。

□各地域で優先的な整備の検討が必要な管路



[3] 投資・財政計画

I. 計画期間における財政計画

財政計画は、毎年度、人件費は0.5%、各経費は3年平均額が0.5%上昇するものとし、以下の3パターンで10年間の推計を行っています。

- ①令和12年度・令和15年度に料金改定（上昇率各20%）を行った場合
- ②令和12年度に料金改定（上昇率20%）を行った場合
- ③料金改定を行わなかった場合

II. 長期（30年間）財政計画

計画期間における推計に加え、①の推計をベースに30年間の長期計画を作成しています。

この長期計画では、30年後においても収支均衡を保つことを目標に、令和21年度において、更に料金改定（上昇率20%）を行っています。

III. 投資計画

投資計画は、下記の資産の定量、定期での更新を想定し、企業債の借り入れ条件は、将来の金利の想定が困難であることから、一律年利3%、半年賦元金均等償還で試算しています。

- ①管路
- ②機械設備
- ③電気計装設備

IV. 大規模投資

現時点で具体的な計画はありませんが、将来的には弟子屈浄水場及び配水池の更新についても検討が必要であることから、費用の試算を行った結果、浄水場（処理能力1,500m³/日）で約20億円、配水池（RC造150m³×2池）で1億5千万円となりました。

ただし、試算は標準的な施工条件が前提であることから、地形、地盤、水質、設備構成等の詳細な条件により、試算結果を上回ることが想定されます。

※管路・浄水場・配水池の更新の試算には国土交通省が公表している、
・水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き（令和7年3月版）
・アセットマネジメント簡易試算ツールVer3.0.2
を使用しています。

7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本計画は定期的に見直し行うこととします。

計画と収支決算の比較や、経営指標を活用した分析を行い、課題の把握や解決策の検討を行い、計画の修正等を行います。

財政計画【収益的収支】

①令和12年度・令和15年度に料金改定（各20%）

（税抜き）

| 区 分 | | 年 度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 | | |
|----------------------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 入 | 1. 営業収益 (A) | | 162,739 | 164,732 | 163,383 | 162,266 | 161,154 | 160,125 | 182,055 | 180,781 | 179,532 | 200,598 | 199,147 | 197,713 | | |
| | (1) 料金収入 | | 122,106 | 121,300 | 119,676 | 118,479 | 117,294 | 116,121 | 137,952 | 136,572 | 135,206 | 156,164 | 154,602 | 153,056 | | |
| | (2) その他 | | 40,633 | 43,432 | 43,707 | 43,787 | 43,860 | 44,004 | 44,103 | 44,209 | 44,326 | 44,434 | 44,545 | 44,657 | | |
| | 2. 営業外収益 | | 19,814 | 20,277 | 24,220 | 23,452 | 22,855 | 22,612 | 21,992 | 21,316 | 20,925 | 20,304 | 22,159 | 21,548 | | |
| | (1) 補助金 (B) | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | 他会計繰入金 | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | その他補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (2) 長期前受金 | | 16,491 | 17,534 | 17,116 | 16,339 | 15,636 | 14,962 | 14,848 | 14,166 | 13,838 | 13,782 | 14,735 | 14,302 | | |
| | (3) その他 | | 592 | 134 | 248 | 325 | 236 | 270 | 277 | 261 | 269 | 269 | 266 | 268 | | |
| | 計 (C) | | 182,553 | 185,009 | 187,603 | 185,718 | 184,009 | 182,737 | 204,047 | 202,097 | 200,457 | 220,902 | 221,306 | 219,261 | | |
| | 収 益 的 収 支 | 支 出 | 1. 営業費用 | | 173,385 | 177,689 | 179,695 | 174,482 | 175,344 | 172,229 | 174,168 | 178,125 | 180,694 | 189,794 | 191,024 | 193,527 |
| | | | (1) 人件費 | | 41,220 | 42,735 | 42,587 | 42,799 | 43,012 | 43,226 | 43,442 | 43,658 | 43,876 | 44,094 | 44,314 | 44,534 |
| | | | 基本給 | | 20,218 | 21,338 | 21,482 | 21,589 | 21,696 | 21,804 | 21,913 | 22,022 | 22,132 | 22,242 | 22,353 | 22,464 |
| | | | その他 | | 21,002 | 21,397 | 21,105 | 21,210 | 21,316 | 21,422 | 21,529 | 21,636 | 21,744 | 21,852 | 21,961 | 22,070 |
| | | | (2) 経費 | | 49,804 | 55,107 | 62,055 | 58,446 | 58,829 | 60,076 | 59,412 | 59,736 | 60,040 | 60,028 | 60,234 | 60,401 |
| | | | 動力費 | | 8,137 | 8,269 | 8,251 | 8,260 | 8,301 | 8,312 | 8,333 | 8,357 | 8,376 | 8,397 | 8,418 | 8,439 |
| | | | 修繕費 | | 4,104 | 3,781 | 5,492 | 4,481 | 4,608 | 4,885 | 4,681 | 4,748 | 4,795 | 4,765 | 4,793 | 4,808 |
| | | | 材料費 | | 246 | 202 | 873 | 443 | 508 | 611 | 523 | 550 | 564 | 549 | 557 | 560 |
| | | | 薬品費 | | 994 | 1,376 | 1,630 | 1,400 | 1,476 | 1,510 | 1,469 | 1,492 | 1,498 | 1,494 | 1,502 | 1,505 |
| | | | 委託費 | | 28,484 | 31,962 | 36,277 | 34,290 | 34,347 | 35,146 | 34,768 | 34,927 | 35,122 | 35,114 | 35,230 | 35,331 |
| その他 | | | | 7,839 | 9,517 | 9,532 | 9,572 | 9,588 | 9,612 | 9,639 | 9,661 | 9,685 | 9,710 | 9,734 | 9,758 | |
| (4) 減価償却費 | | | | 76,147 | 76,080 | 72,191 | 71,299 | 69,924 | 67,651 | 70,076 | 70,402 | 70,144 | 78,447 | 83,189 | 82,224 | |
| (5) 資産減耗費 | | | | 6,214 | 3,767 | 2,862 | 1,938 | 3,579 | 1,276 | 1,238 | 4,329 | 6,634 | 7,225 | 3,287 | 6,368 | |
| 2. 営業外費用 | | | | 7,266 | 7,333 | 8,752 | 9,074 | 9,511 | 10,459 | 10,828 | 11,373 | 11,907 | 15,499 | 18,907 | 18,730 | |
| (1) 支払利息 | | | | 6,992 | 7,313 | 8,732 | 8,924 | 9,361 | 10,309 | 10,678 | 11,223 | 11,757 | 15,349 | 18,757 | 18,580 | |
| (2) 繰延勘定償却 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (3) その他 | | | | 274 | 20 | 20 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | |
| (4) 予備費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 計 (D) | | 180,651 | 185,022 | 188,447 | 183,556 | 184,855 | 182,688 | 184,996 | 189,498 | 192,601 | 205,293 | 209,931 | 212,257 | | | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | | 1,902 | -13 | -844 | 2,162 | -845 | 49 | 19,051 | 12,599 | 7,856 | 15,609 | 11,374 | 7,004 | | |
| 特別利益 (F) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 特別損失 (G) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | | | 2,824 | 1,216 | 722 | 4,335 | 1,540 | 1,935 | 20,248 | 13,634 | 9,247 | 16,963 | 12,714 | 8,507 | | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

財政計画【収益的収支】

②令和12年度に料金改定（各20%）

（税抜き）

| 区 分 | | 年 度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 | | |
|----------------------|-----------------------|--------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 入 | 1. 営業収益 (A) | | 162,739 | 164,732 | 163,383 | 162,266 | 161,154 | 160,125 | 182,055 | 180,781 | 179,532 | 178,289 | 177,061 | 175,848 | | |
| | (1) 料金収入 | | 122,106 | 121,300 | 119,676 | 118,479 | 117,294 | 116,121 | 137,952 | 136,572 | 135,206 | 133,855 | 132,516 | 131,191 | | |
| | (2) その他 | | 40,633 | 43,432 | 43,707 | 43,787 | 43,860 | 44,004 | 44,103 | 44,209 | 44,326 | 44,434 | 44,545 | 44,657 | | |
| | 2. 営業外収益 | | 19,814 | 20,277 | 24,220 | 23,452 | 22,855 | 22,612 | 21,992 | 21,316 | 20,925 | 20,304 | 22,159 | 21,548 | | |
| | (1) 補助金 (B) | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | 他会計繰入金 | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | その他補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (2) 長期前受金 | | 16,491 | 17,534 | 17,116 | 16,339 | 15,636 | 14,962 | 14,848 | 14,166 | 13,838 | 13,782 | 14,735 | 14,302 | | |
| | (3) その他 | | 592 | 134 | 248 | 325 | 236 | 270 | 277 | 261 | 269 | 269 | 266 | 268 | | |
| | 計 (C) | | 182,553 | 185,009 | 187,603 | 185,718 | 184,009 | 182,737 | 204,047 | 202,097 | 200,457 | 198,593 | 199,220 | 197,396 | | |
| | 収 益 的 収 支 | 支 出 | 1. 営業費用 | | 173,385 | 177,689 | 179,695 | 174,482 | 175,344 | 172,229 | 174,168 | 178,125 | 180,694 | 189,794 | 191,024 | 193,527 |
| | | | (1) 人件費 | | 41,220 | 42,735 | 42,587 | 42,799 | 43,012 | 43,226 | 43,442 | 43,658 | 43,876 | 44,094 | 44,314 | 44,534 |
| | | | 基本給 | | 20,218 | 21,338 | 21,482 | 21,589 | 21,696 | 21,804 | 21,913 | 22,022 | 22,132 | 22,242 | 22,353 | 22,464 |
| | | | その他 | | 21,002 | 21,397 | 21,105 | 21,210 | 21,316 | 21,422 | 21,529 | 21,636 | 21,744 | 21,852 | 21,961 | 22,070 |
| | | | (2) 経費 | | 49,804 | 55,107 | 62,055 | 58,446 | 58,829 | 60,076 | 59,412 | 59,736 | 60,040 | 60,028 | 60,234 | 60,401 |
| | | | 動力費 | | 8,137 | 8,269 | 8,251 | 8,260 | 8,301 | 8,312 | 8,333 | 8,357 | 8,376 | 8,397 | 8,418 | 8,439 |
| | | | 修繕費 | | 4,104 | 3,781 | 5,492 | 4,481 | 4,608 | 4,885 | 4,681 | 4,748 | 4,795 | 4,765 | 4,793 | 4,808 |
| | | | 材料費 | | 246 | 202 | 873 | 443 | 508 | 611 | 523 | 550 | 564 | 549 | 557 | 560 |
| | | | 薬品費 | | 994 | 1,376 | 1,630 | 1,400 | 1,476 | 1,510 | 1,469 | 1,492 | 1,498 | 1,494 | 1,502 | 1,505 |
| | | | 委託費 | | 28,484 | 31,962 | 36,277 | 34,290 | 34,347 | 35,146 | 34,768 | 34,927 | 35,122 | 35,114 | 35,230 | 35,331 |
| | | | その他 | | 7,839 | 9,517 | 9,532 | 9,572 | 9,588 | 9,612 | 9,639 | 9,661 | 9,685 | 9,710 | 9,734 | 9,758 |
| | | | (4) 減価償却費 | | 76,147 | 76,080 | 72,191 | 71,299 | 69,924 | 67,651 | 70,076 | 70,402 | 70,144 | 78,447 | 83,189 | 82,224 |
| | | | (5) 資産減耗費 | | 6,214 | 3,767 | 2,862 | 1,938 | 3,579 | 1,276 | 1,238 | 4,329 | 6,634 | 7,225 | 3,287 | 6,368 |
| | | | 2. 営業外費用 | | 7,266 | 7,333 | 8,752 | 9,074 | 9,511 | 10,459 | 10,828 | 11,373 | 11,907 | 15,499 | 18,907 | 18,730 |
| | | | (1) 支払利息 | | 6,992 | 7,313 | 8,732 | 8,924 | 9,361 | 10,309 | 10,678 | 11,223 | 11,757 | 15,349 | 18,757 | 18,580 |
| | | | (2) 繰延勘定償却 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (3) その他 | | 274 | 20 | 20 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| (4) 予備費 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (D) | | | | 180,651 | 185,022 | 188,447 | 183,556 | 184,855 | 182,688 | 184,996 | 189,498 | 192,601 | 205,293 | 209,931 | 212,257 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | | | 1,902 | -13 | -844 | 2,162 | -845 | 49 | 19,051 | 12,599 | 7,856 | -6,700 | -10,712 | -14,861 | |
| 特別利益 (F) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 特別損失 (G) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 当年度純利益（又は純損失）(E)+(H) | | | 2,824 | 1,216 | 722 | 4,335 | 1,540 | 1,935 | 20,248 | 13,634 | 9,247 | -5,346 | -9,372 | -13,358 | | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

財政計画【収益的収支】

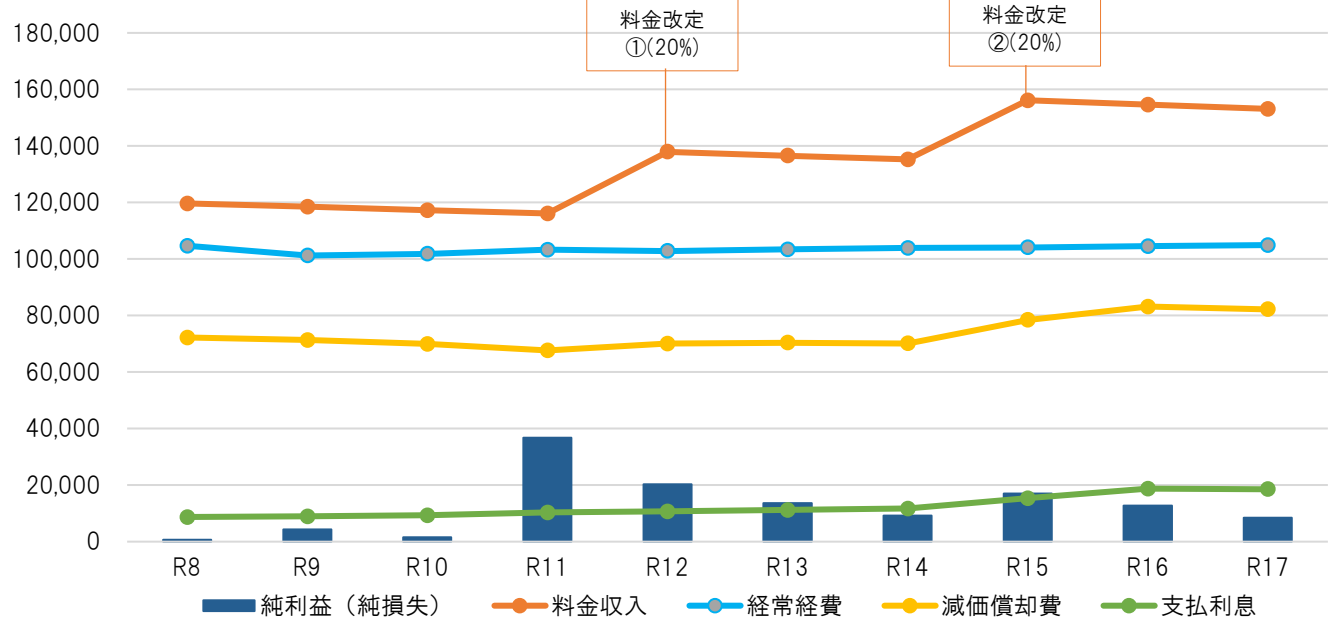
③料金改定無し

(税抜き)

| 区 分 | | 年 度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 | | |
|------------------------|-----------------------|--------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収 入 | 1. 営業収益 (A) | | 162,739 | 164,732 | 163,383 | 162,266 | 161,154 | 160,125 | 159,063 | 158,019 | 156,998 | 155,980 | 154,975 | 153,983 | | |
| | (1) 料金収入 | | 122,106 | 121,300 | 119,676 | 118,479 | 117,294 | 116,121 | 114,960 | 113,810 | 112,672 | 111,546 | 110,430 | 109,326 | | |
| | (2) その他 | | 40,633 | 43,432 | 43,707 | 43,787 | 43,860 | 44,004 | 44,103 | 44,209 | 44,326 | 44,434 | 44,545 | 44,657 | | |
| | 2. 営業外収益 | | 19,814 | 20,277 | 24,220 | 23,452 | 22,855 | 22,612 | 21,992 | 21,316 | 20,925 | 20,304 | 22,159 | 21,548 | | |
| | (1) 補助金 (B) | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | 他会計繰入金 | | 2,731 | 2,609 | 6,856 | 6,788 | 6,983 | 7,380 | 6,867 | 6,889 | 6,818 | 6,253 | 7,158 | 6,978 | | |
| | その他補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | (2) 長期前受金 | | 16,491 | 17,534 | 17,116 | 16,339 | 15,636 | 14,962 | 14,848 | 14,166 | 13,838 | 13,782 | 14,735 | 14,302 | | |
| | (3) その他 | | 592 | 134 | 248 | 325 | 236 | 270 | 277 | 261 | 269 | 269 | 266 | 268 | | |
| | 計 (C) | | 182,553 | 185,009 | 187,603 | 185,718 | 184,009 | 182,737 | 181,055 | 179,335 | 177,923 | 176,284 | 177,134 | 175,531 | | |
| | 収 益 的 収 支 | 支 出 | 1. 営業費用 | | 173,385 | 177,689 | 179,695 | 174,482 | 175,344 | 172,229 | 174,168 | 178,125 | 180,694 | 189,794 | 191,024 | 193,527 |
| | | | (1) 人件費 | | 41,220 | 42,735 | 42,587 | 42,799 | 43,012 | 43,226 | 43,442 | 43,658 | 43,876 | 44,094 | 44,314 | 44,534 |
| | | | 基本給 | | 20,218 | 21,338 | 21,482 | 21,589 | 21,696 | 21,804 | 21,913 | 22,022 | 22,132 | 22,242 | 22,353 | 22,464 |
| | | | その他 | | 21,002 | 21,397 | 21,105 | 21,210 | 21,316 | 21,422 | 21,529 | 21,636 | 21,744 | 21,852 | 21,961 | 22,070 |
| | | | (2) 経費 | | 49,804 | 55,107 | 62,055 | 58,446 | 58,829 | 60,076 | 59,412 | 59,736 | 60,040 | 60,028 | 60,234 | 60,401 |
| | | | 動力費 | | 8,137 | 8,269 | 8,251 | 8,260 | 8,301 | 8,312 | 8,333 | 8,357 | 8,376 | 8,397 | 8,418 | 8,439 |
| | | | 修繕費 | | 4,104 | 3,781 | 5,492 | 4,481 | 4,608 | 4,885 | 4,681 | 4,748 | 4,795 | 4,765 | 4,793 | 4,808 |
| | | | 材料費 | | 246 | 202 | 873 | 443 | 508 | 611 | 523 | 550 | 564 | 549 | 557 | 560 |
| | | | 薬品費 | | 994 | 1,376 | 1,630 | 1,400 | 1,476 | 1,510 | 1,469 | 1,492 | 1,498 | 1,494 | 1,502 | 1,505 |
| | | | 委託費 | | 28,484 | 31,962 | 36,277 | 34,290 | 34,347 | 35,146 | 34,768 | 34,927 | 35,122 | 35,114 | 35,230 | 35,331 |
| | | | その他 | | 7,839 | 9,517 | 9,532 | 9,572 | 9,588 | 9,612 | 9,639 | 9,661 | 9,685 | 9,710 | 9,734 | 9,758 |
| | | | (4) 減価償却費 | | 76,147 | 76,080 | 72,191 | 71,299 | 69,924 | 67,651 | 70,076 | 70,402 | 70,144 | 78,447 | 83,189 | 82,224 |
| | | | (5) 資産減耗費 | | 6,214 | 3,767 | 2,862 | 1,938 | 3,579 | 1,276 | 1,238 | 4,329 | 6,634 | 7,225 | 3,287 | 6,368 |
| | | | 2. 営業外費用 | | 7,266 | 7,333 | 8,752 | 9,074 | 9,511 | 10,459 | 10,828 | 11,373 | 11,907 | 15,499 | 18,907 | 18,730 |
| | | | (1) 支払利息 | | 6,992 | 7,313 | 8,732 | 8,924 | 9,361 | 10,309 | 10,678 | 11,223 | 11,757 | 15,349 | 18,757 | 18,580 |
| | | | (2) 繰延勘定償却 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (3) その他 | | 274 | 20 | 20 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| (4) 予備費 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (D) | | | | 180,651 | 185,022 | 188,447 | 183,556 | 184,855 | 182,688 | 184,996 | 189,498 | 192,601 | 205,293 | 209,931 | 212,257 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | | | 1,902 | -13 | -844 | 2,162 | -845 | 49 | -3,941 | -10,163 | -14,678 | -29,009 | -32,798 | -36,726 | |
| 特別利益 (F) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 特別損失 (G) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | | 922 | 1,229 | 1,566 | 2,173 | 2,385 | 1,886 | 1,197 | 1,035 | 1,391 | 1,354 | 1,340 | 1,503 | | |
| 当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) | | | 2,824 | 1,216 | 722 | 4,335 | 1,540 | 1,935 | -2,744 | -9,128 | -13,287 | -27,655 | -31,458 | -35,223 | | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |

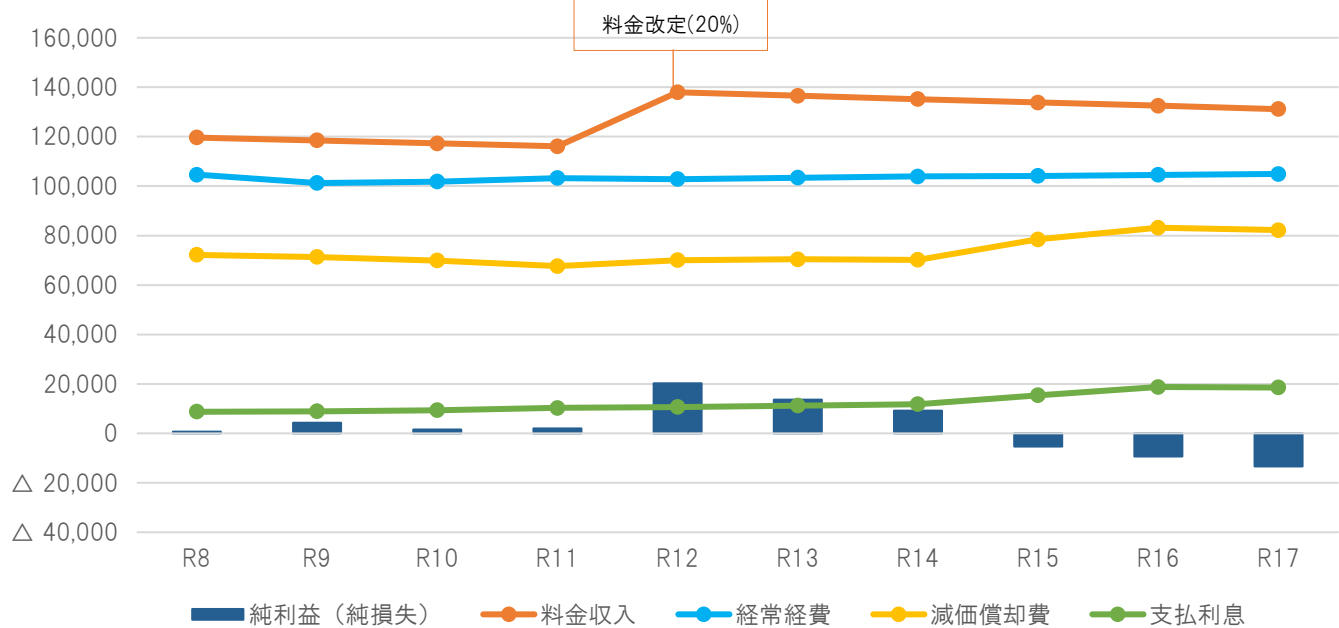
①令和12年度・令和15年度に料金改定（各20%）

単位：千円



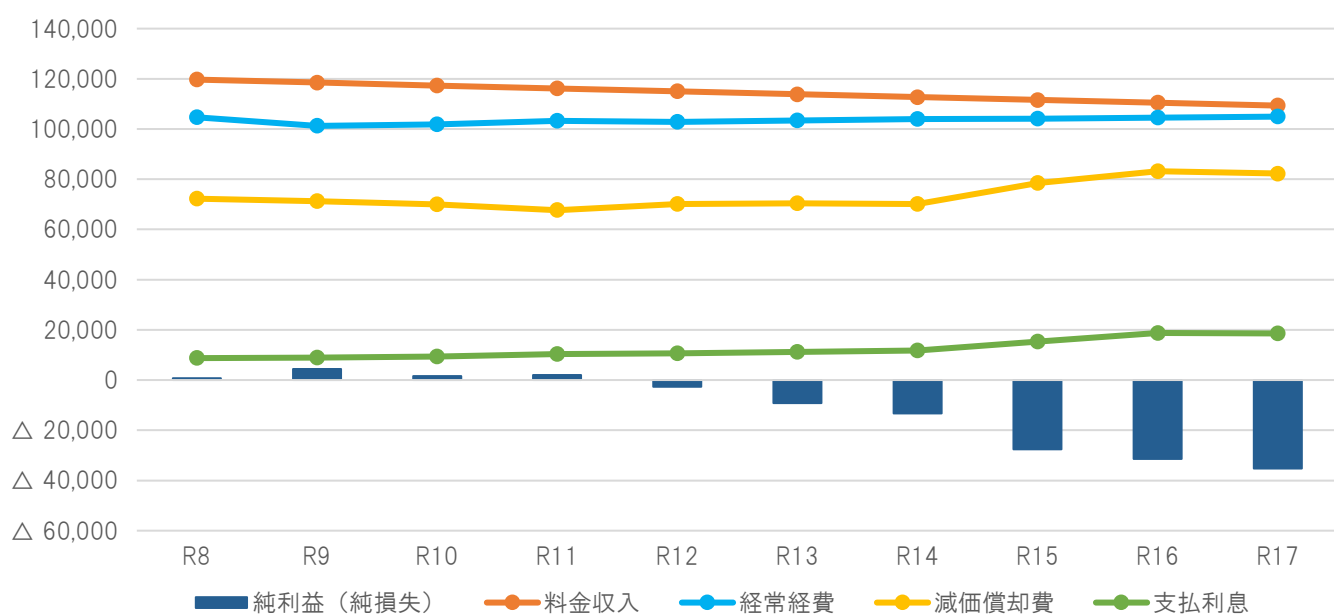
②令和12年度に料金改定（20%）

単位：千円



③料金改定無し

単位：千円



投資計画【資本的収支】

(税込み)

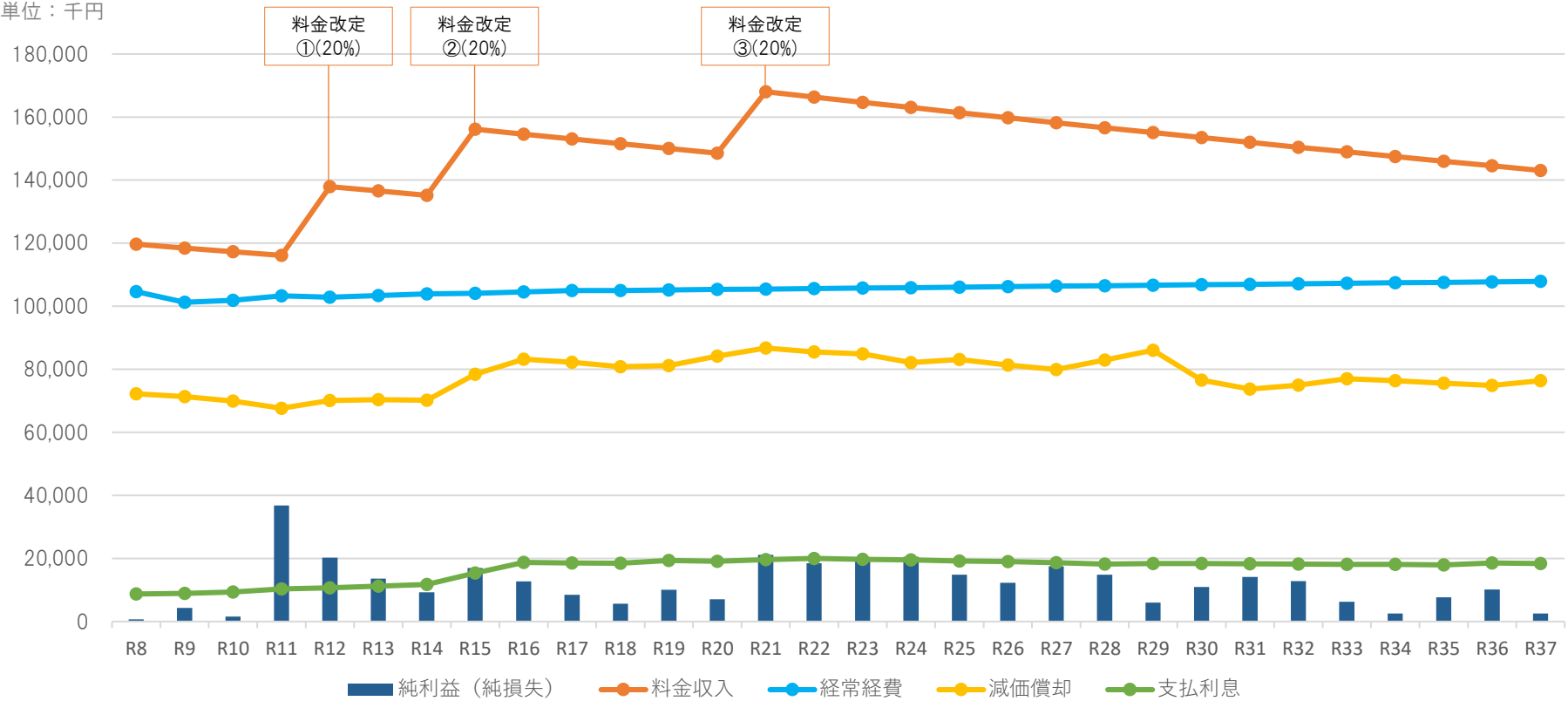
| 区 分 | | 年 度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 |
|-----------------------------------|------------------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 資本的収支 | 収 入 | 1. 企業債 | 59,600 | 58,600 | 51,800 | 49,500 | 74,500 | 44,500 | 52,000 | 51,700 | 187,400 | 181,900 | 41,300 | 45,800 |
| | | 2. 他会計補助金 | 19,483 | 20,918 | 22,957 | 24,166 | 22,962 | 23,675 | 19,766 | 16,638 | 16,446 | 13,535 | 18,785 | 17,888 |
| | | 3. 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 4. 道費補助金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 5. 補償金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 6. 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 7. 負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 8. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 計 (A) | 79,083 | 79,518 | 74,757 | 73,666 | 97,462 | 68,175 | 71,766 | 68,338 | 203,846 | 195,435 | 60,085 | 63,688 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 純計 (A) - (B) (C) | 79,083 | 79,518 | 74,757 | 73,666 | 97,462 | 68,175 | 71,766 | 68,338 | 203,846 | 195,435 | 60,085 | 63,688 | |
| | 支 出 | 1. 建設改良費 | 96,883 | 88,785 | 96,854 | 64,939 | 104,600 | 87,023 | 67,239 | 58,670 | 211,683 | 219,268 | 67,304 | 61,164 |
| | | 2. 企業債償還金 | 60,563 | 63,261 | 66,707 | 69,525 | 66,899 | 68,310 | 60,744 | 54,977 | 54,088 | 63,578 | 72,802 | 72,017 |
| 3. 他会計長期借入金償還金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 4. 他会計への支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5. その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 (D) | | 157,446 | 152,046 | 163,561 | 134,464 | 171,499 | 155,333 | 127,983 | 113,647 | 265,771 | 282,846 | 140,106 | 133,181 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E) | | 78,363 | 72,528 | 88,804 | 60,798 | 74,037 | 87,158 | 56,217 | 45,309 | 61,925 | 87,411 | 80,021 | 69,493 | |
| 補てん財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 70,864 | 65,928 | 80,800 | 54,102 | 65,177 | 80,961 | 49,693 | 39,097 | 43,394 | 69,645 | 73,295 | 62,953 | |
| | 2. 利益剰余金処分額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 3. 繰越工事資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 4. 消費税調整額 | 7,499 | 6,600 | 8,004 | 6,696 | 8,860 | 6,197 | 6,524 | 6,212 | 18,531 | 17,766 | 6,726 | 6,540 | |
| | 5. その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計 (F) | 78,363 | 72,528 | 88,804 | 60,798 | 74,037 | 87,158 | 56,217 | 45,309 | 61,925 | 87,411 | 80,021 | 69,493 | |
| 補てん財源不足額 (E)-(F) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

◆他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度 | R14年度 | R15年度 | R16年度 | R17年度 |
|--------|----------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収益的収支分 | | | 43,119 | 45,318 | 50,421 | 50,425 | 50,693 | 51,234 | 50,820 | 50,948 | 50,994 | 50,537 | 51,553 | 51,485 |
| | うち基準内繰入金 | | 1,948 | 1,690 | 5,571 | 5,170 | 5,019 | 4,832 | 4,775 | 4,685 | 4,606 | 4,066 | 4,459 | 4,389 |
| | うち基準外繰入金 | | 41,171 | 43,628 | 44,850 | 45,255 | 45,674 | 46,402 | 46,045 | 46,263 | 46,388 | 46,471 | 47,094 | 47,096 |
| 資本的収支分 | | | 19,483 | 20,918 | 22,957 | 24,166 | 22,962 | 23,675 | 19,766 | 16,638 | 16,446 | 13,535 | 18,785 | 17,888 |
| | うち基準内繰入金 | | 19,483 | 20,918 | 22,957 | 24,166 | 22,962 | 23,675 | 19,766 | 16,638 | 16,446 | 13,535 | 18,785 | 17,888 |
| | うち基準外繰入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | 62,602 | 66,236 | 73,378 | 74,591 | 73,655 | 74,909 | 70,586 | 67,586 | 67,440 | 64,072 | 70,338 | 69,373 |

長期財政計画（30年間）

単位：千円



試算条件

- i. 30年間、収支均衡（黒字）を保つ
- ii. 給水人口は毎年度0.5%~1%の減少
- iii. 経常経費は毎年度0.3%~0.5%の上昇
- iv. 機械設備・電気計装設備の更新は耐用年数により更新を行う
- v. 管路は定量的に更新し費用の平準化を行う
- vi. 資本的支出の財源に可能な限り公営企業債を充当する